

平成24年度当初予算(案)について



平成24年2月
大 阪 市

目 次

1. 当初予算編成方針	1頁
2. 当初予算のポイント	2頁
3. 当初予算の概要	3頁
(1)各会計歳出予算	3頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	10頁
(4)一般会計収支の状況	11頁
4. 市税予算の内訳	12頁
5. 使用料・手数料の改定等	14頁

コラム

① 平成23年度においても財政健全化を推進	2頁
② 生活保護の適正化	9頁
③ 市税は2年振りに減収に転じる見込み	13頁

1. 当初予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が見込めない時代を迎えている。本市においても中期的な財政収支概算で見込まれる累積収支不足の解消はもとより、持続可能な行財政基盤の構築に取り組むとともに、多様化する市民ニーズに速やかに応えていくことが喫緊の課題となっている。

こうしたなか、本市においては、将来世代に負担を先送りしないため、補てん財源に依存するのではなく、収入の範囲内で予算を組むことを原則にするとともに、現行制度を当然のように前提とせず、強力かつ早急に市政の抜本的改革を進める必要がある。そのため、大阪府とともに設置した大阪府市統合本部において、現在の都市経営のあり方を改革するとともに、大阪市改革プロジェクトチームを中心に、施策・事業をゼロベースで見直しを進めている。

以上のことから、平成 24 年度当初予算は、抜本的改革に向けての暫定的な予算とし、本格予算を 7 月を目途に編成するが、当初予算段階においてもスピード感をもって改革に取り組むとともに、市民の安全・安心実現に向け必要性かつ緊急性の高い施策・事業については所要の予算を計上することとし、現役世代が生み出す活力・効果を高齢世代への還元につなげるための「現役世代への重点的な投資」や、増嵩を続ける生活保護にかかる適正化の強化など「現状を打ち破る取り組み」について重点化を図った。

これらの取り組みにより、「大阪の再生」への第一歩を踏み出し、『新たな大都市制度の実現』をめざしていく。

2. 当初予算のポイント

★暫定的な予算

- ・ 府市統合本部検討対象事業は原則 4 ヶ月分計上
- ・ 改革プロジェクトチーム検討対象事業は原則凍結もしくは 4 ヶ月分計上
- ・ 市民の安全・安心実現に向け必要性・緊急性の高いものは 4 ヶ月分又は通年分計上
- ・ 新規・拡充事業の計上

「現役世代への重点的な投資」「現状を打ち破る取り組み」 など

★スピード感をもった改革の取り組み

- ・ 人件費の削減

給料月額のカット率拡大、退職手当支給額のカット ⇒4 月から実施

★収入の範囲内で予算を組む

- ・ 都市整備事業基金（除く特定財源分）・公債償還基金（剰余分）・退職手当債は未計上
- ・ 不用地売却代については、未利用地の有効活用・処分取り組みを推進することとし、当初段階から計上
- ・ 本格予算編成に向けて、市税予算の計上を一部留保

コラム①

○平成 23 年度においても財政健全化を推進

将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存しない」「収入の範囲内で予算を組む」という財政規律の確保に向けた取り組みを、平成 24 年度当初予算に先駆けて平成 23 年度 2 月補正予算から実施

平成 23 年度一般会計収支見込み 278 億円（剰余）

執行状況の精査等による歳出削減や市税等の増収により剰余となる見込み



★退職手当債の発行を中止 130 億円

資金手当のための赤字債である退職手当債の発行を全額中止

★将来の公債費を抑制 148 億円

今後増嵩する公債費負担を抑制するため、公債償還基金に前倒し積立

3. 当初予算の概要

(1) 各会計歳出予算

平成24年度各会計歳出予算(当初予算)

(単位：百万円、%)

会 計 名	24年度当初	23年度当初	増△減	伸び率
一 般 会 計	1,516,346	1,720,550	△ 204,204	△ 11.9
第 1 部	1,184,419	1,274,367	△ 89,948	△ 7.1
第 2 部	331,927	446,183	△ 114,256	△ 25.6
特 別 会 計	2,114,953	2,214,853	△ 99,900	△ 4.5
食肉市場事業	2,053	2,373	△ 320	△ 13.5
市街地再開発事業	24,624	24,847	△ 223	△ 0.9
駐車場事業	1,537	1,608	△ 71	△ 4.4
有料道路事業	473	422	51	12.1
土地先行取得事業	73,685	65,454	8,231	12.6
母子寡婦福祉貸付資金	573	400	173	43.2
国民健康保険事業	328,554	330,217	△ 1,663	△ 0.5
心身障害者扶養共済事業	515	520	△ 5	△ 1.0
介護保険事業	201,475	188,686	12,789	6.8
後期高齢者医療事業	27,013	25,028	1,985	7.9
小 計	660,502	639,555	20,947	3.3
中央卸売市場事業	14,609	20,907	△ 6,298	△ 30.1
港 営 事業	31,576	30,952	624	2.0
下水道事業	128,029	141,186	△ 13,157	△ 9.3
小 計	174,214	193,045	△ 18,831	△ 9.8
自動車運送事業	20,143	27,360	△ 7,217	△ 26.4
高速鉄道事業	234,089	270,663	△ 36,574	△ 13.5
水道事業	92,023	103,354	△ 11,331	△ 11.0
工業用水道事業	3,377	3,304	73	2.2
市民病院事業	53,118	50,599	2,519	5.0
小 計	402,750	455,280	△ 52,530	△ 11.5
公 債 費	877,487	926,973	△ 49,486	△ 5.3
合 計	3,631,299	3,935,403	△ 304,104	△ 7.7
純 計	2,502,045	2,744,070	△ 242,025	△ 8.8

各会計歳出予算の概要説明

平成24年度当初予算は、市政の抜本的改革に向けた「暫定的な予算」であるため、予算計上額が全般的に前年度を下回ることとなっている。会計ごとの主な増減事由は以下のとおりである。

【一般会計】

第1部については、公債費の増があるものの、給料月額のカット率拡大や退職手当支給額のカットなどにより人件費を縮減するほか、府市統合本部検討対象事業及び改革プロジェクトチーム検討対象事業を、原則、暫定的な予算としたことなどにより、前年度に比べ△89,948百万円減の1,184,419百万円を計上した。また、第2部についても、前年度に比べ△114,256百万円減の331,927百万円を計上した。

【特別会計】

特別会計についても、一般会計と同様に、「暫定的な予算」であるため、ほとんどの会計で前年度を下回っている。

〔政令等特別会計〕

○食肉市場事業会計

施設整備費の減などにより、前年度に比べ△320百万円の減となっている。

○市街地再開発事業会計

元金償還の増による公債費の増があるものの、再開発ビルの完成に伴う事業費の減などにより、前年度に比べ△223百万円の減となっている。

○駐車場事業会計

元金償還等の増による公債費の増などがあるものの、管理費の減などにより、前年度に比べ△71百万円の減となっている。

○有料道路事業会計

元金償還の増による公債費の増などにより、前年度に比べ51百万円の増となっている。

○土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、一般会計への繰出金（借入金返還金）の増や、元金償還等の増による公債費の増などにより、前年度に比べ8,231百万円の増となっている。

○母子寡婦福祉貸付資金会計

就学支度資金の増等による母子福祉貸付金の増などにより、前年度に比べ173百万円の増となっている。

○国民健康保険事業会計

後期高齢者医療費の増に伴う後期高齢者支援金の増があるものの、被保険者数の減に伴う保険給付費の減などにより、前年度に比べ△1,663百万円の減となっている。

○心身障害者扶養共済事業会計

扶養共済制度加入者の減による納付金の減などにより、前年度に比べ△5百万円の減となっている。

○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増や報酬改定等の国の制度改正の影響による保険給付費の増などにより、前年度に比べ12,789百万円の増となっている。

○後期高齢者医療事業会計

保険料の改定や被保険者数の増による保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者広域連合納付金の増などにより、前年度に比べ1,985百万円の増となっている。

[準公営企業会計]

○中央卸売市場事業会計

東部市場再整備事業完了などに伴う建設改良費等の減により、前年度に比べ△6,298百万円の減となっている。

○港営事業会計

咲洲コスモスクエア地区立地促進助成や建設改良費等の減があるものの、土地売却原価や企業債償還金等の増により、前年度に比べ624百万円の増となっている。

○下水道事業会計

建設改良費の減や、高金利対策としての公的資金補償金免除繰上償還制度の活用等による支払利息の減などにより、前年度に比べ△13,157百万円の減となっている。

[公営企業会計]

○自動車運送事業会計

営業所の管理委託などの委託費の減や車両の更新年限の延長などによる建設改良費等の減により、前年度に比べ△7,217百万円の減となっている。

○高速鉄道事業会計

企業債償還金の減や自動車運送事業会計への財政支援等の減により、前年度に比べ△36,574百万円の減となっている。

○水道事業会計

水利施設利用権にかかる減価償却費の減や企業債償還金等の減により、前年度に比べ△11,331百万円の減となっている。

○工業用水道事業会計

夢洲先行開発地区への配水管整備などの建設改良費等の増により、前年度に比べ73百万円の増となっている。

○市民病院事業会計

病院情報システムの更新などの建設改良費の増や一般会計への借入金返還金等の増などにより、前年度に比べ2,519百万円の増となっている。

[公債費会計]

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

平成24年度は、前年度に比べ△49,486百万円の減となっている。

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳 (当初予算)

(単位：百万円、%)

区 分	24年度当初	23年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳入)	(606,631)		(△15,972)	(△2.6)
市 税	518,942	622,603	△ 103,661	△ 16.6
地方特例交付金	1,938	6,236	△ 4,298	△ 68.9
地方交付税	52,000	58,000	△ 6,000	△ 10.3
譲与税・交付金	61,868	60,202	1,666	2.8
国・府支出金	380,364	395,594	△ 15,230	△ 3.8
公債収入	130,708	169,140	△ 38,432	△ 22.7
うち 臨時財政対策債	86,200	62,000	24,200	39.0
除く 臨時財政対策債	44,508	107,140	△ 62,632	△ 58.5
その他の	370,526	408,775	△ 38,249	△ 9.4
合 計	1,516,346	1,720,550	△ 204,204	△ 11.9
(歳出)				
第 1 部	1,184,419	1,274,367	△ 89,948	△ 7.1
人 件 費	221,096	232,747	△ 11,651	△ 5.0
扶 助 費	488,407	505,647	△ 17,240	△ 3.4
うち 生活保護費	297,039	291,648	5,391	1.8
うち 子どものための 手当・子ども手当	40,774	52,940	△ 12,166	△ 23.0
公 債 費	235,822	230,394	5,428	2.4
経常的施策経費及び管理費	93,225	138,248	△ 45,023	△ 32.6
特別会計繰出金等	145,869	167,331	△ 21,462	△ 12.8
第 2 部	331,927	446,183	△ 114,256	△ 25.6
投資的・臨時的経費	239,802	353,102	△ 113,300	△ 32.1
特別会計繰出金等	92,125	93,081	△ 956	△ 1.0
合 計	1,516,346	1,720,550	△ 204,204	△ 11.9

※ 市税の24年度当初予算額518,942百万円は、本格予算の編成に向けて一部留保(87,689百万円)した額であり、その上段()書は、一部留保を含めた年間収入見込額である。

一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【歳入】

(市税)

厳しい経済情勢を反映した法人市民税の減収や、固定資産税・都市計画税において、地価や建築物価の下落を反映した土地・家屋に係る評価替えによる減収が想定されることなどから、市税総額としては前年度に比べ△15,972百万円減の606,631百万円を見込んでいる。

なお、本格予算に向け、法人市民税のうち87,689百万円について、計上を留保し、当初予算として518,942百万円を計上した。

(地方特例交付金)

子ども手当特例交付金の廃止などにより、前年度に比べ△4,298百万円減の1,938百万円を計上した。

(地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入の状況などを勘案して、52,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債(86,200百万円)を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ18,200百万円増の138,200百万円を計上した。

(譲与税・交付金)

交付金において、消費の持ち直しに伴う地方消費税交付金の増が見込まれることなどから、前年度に比べ1,666百万円増の61,868百万円を計上した。

(国・府支出金)

国庫支出金において、被保護世帯数の増等に伴う生活保護費負担金の増や受給者数の増等に伴う障害者福祉費負担金の増があるものの、子ども手当の制度改正に伴う児童福祉費負担金の減があることから、前年度に比べ△10,844百万円減の330,558百万円を計上した。

府支出金において、緊急雇用創出等事業費補助金の減などにより、前年度に比べ△4,386百万円減の49,806百万円を計上した。

(公債収入)

住宅供給公社貸付金に係る公債収入の減などにより、前年度に比べ△38,432百万円減の130,708百万円を計上した。

(その他の収入)

大阪市未利用地活用方針に基づいて未利用地の売却促進を図ることとして、不利用地売却代金を、25,429百万円計上(うち補てん財源として18,184百万円)した。一方で、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、暫定的な予算としているところであり、当初予算においては都市整備事業基金(除く特定財源分)及び公債償還基金(剰余分)の取崩を行わないこととするなど、前年度に比べ△38,249百万円減の370,526百万円を計上した。

【歳出】

第1部

(人件費)

給料月額のカット率拡大(△0%~△5%→△3%~△14%)や退職手当支給額のカット(△5%)を行うなど、前年度に比べ△11,651百万円減の221,096百万円を計上した。

(扶助費)

受給者数の増等に伴う障害者自立支援給付費の増があるものの、子ども手当の制度改正に伴う児童福祉費の減等により、前年度に比べ△17,240百万円減の488,407百万円を計上した。

なお、生活保護については、高齢化の進展等による被保護世帯の増に伴い、扶助費が増加するなか、不正受給や医療扶助の適正化及び就労支援の取り組み効果で△4,771百万円を圧縮することにより、前年度に比べ5,391百万円増の297,039百万円を計上した。

(公債費)

元金償還金の増により、前年度に比べ5,428百万円増の235,822百万円を計上した。

(経常的施策経費及び管理費)

前年度に比べ△45,023百万円減の93,225百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

市街地再開発事業会計繰出金の増があるものの、下水道事業会計繰出金の減などにより、前年度に比べ△21,462百万円減の145,869百万円を計上した。

第2部

(投資的・臨時的経費)

住宅供給公社貸付金や信用保証協会代位弁済補助の減などにより、前年度に比べ△113,300百万円減の239,802百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

高速鉄道事業会計繰出金の減などにより、前年度に比べ△956百万円減の92,125百万円を計上した。

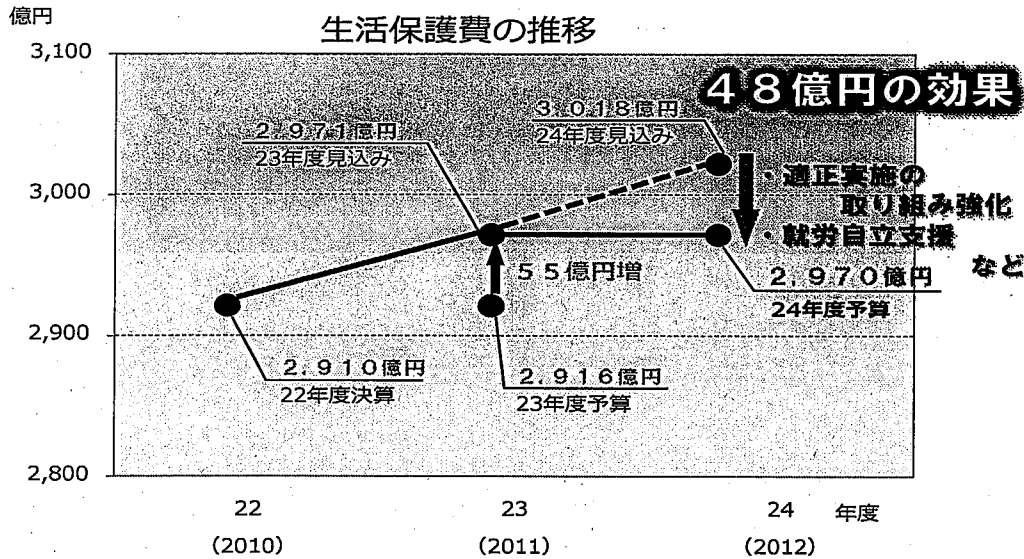
○生活保護の適正化

大阪市では、生活保護制度の信頼回復に向け、適正化推進チームによる貧困ビジネス対策、医療機関の指定取消処分等の医療扶助の適正化や、就労支援の強化などに取り組んできました。あわせて、大阪市が中心となり、国に対し制度の抜本的改革、生活保護の適正化、生活保護費の全額国庫負担の3項目を柱とする制度改革提案の要望を続けるなどの取り組みを行っております。

しかしながら、高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は増加を続けており、今後も医療扶助を中心に扶助費の増加が見込まれています。

このため、24年度においては、不正受給や医療扶助の適正化に向け徹底した対策、集中的かつ強力な就労支援の取り組みを行うことにより、▲48億円を圧縮し、23年度見込に比べ生活保護費全体を縮減させることとしております。

さらに、医療扶助の適正化を図るため、受診機関の認証制度等について検討を進めております。



24年度 適正化に向けた主な取り組み

「適正実施の取り組み強化」

- ・区における生活保護適正化に向けた体制の構築
2区 → 24区
- ・適正化推進チーム強化事業
悪質な不正受給対策の継続実施
電子レセプトの活用による点検強化
医療機関に対する重点的調査

「就労自立支援」

- ・総合就職サポート事業(就労定着支援を強化)
5,440人の就労
- ・高校就学支援員派遣事業(貧困の連鎖を断ち切る取組)
5区 → 24区

(3) 一般会計目的別歳出予算（当初予算）

（単位：百万円、％）

区 分	24年度当初	構成比	23年度当初	構成比
議 会 費	2,673	0.2	3,051	0.2
総 務 費	83,800	5.5	95,182	5.5
計 画 調 整 費	7,357	0.5	9,859	0.6
福 祉 費	481,918	31.8	504,772	29.3
健 康 費	29,415	1.9	35,968	2.1
こ ども 青 少 年 費	152,015	10.0	168,700	9.8
環 境 費	32,735	2.2	41,855	2.4
経 済 費	129,118	8.5	151,587	8.8
建 設 費	56,086	3.7	74,907	4.4
ゆとりとみどり振興費	17,015	1.1	30,736	1.8
港 湾 費	11,332	0.7	13,597	0.8
都 市 整 備 費	60,822	4.0	115,040	6.7
消 防 費	37,273	2.5	40,115	2.3
教 育 費	67,910	4.5	83,735	4.9
大 学 費	5,199	0.3	14,287	0.8
公 債 費	235,822	15.6	230,394	13.4
公 営 企 業 費	12,983	0.9	22,152	1.3
そ の 他	92,873	6.1	84,613	4.9
計	1,516,346	100.0	1,720,550	100.0

(4) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	24年度当初	23年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,498,162	1,673,595	△ 175,433	△ 10.5
税 等	719,918	807,889	△ 87,971	△ 10.9
市 税	(606,631) 518,942	622,603	△ 103,661	△ 16.6
地方特例交付金	1,938	6,236	△ 4,298	△ 68.9
地方交付税	52,000	58,000	△ 6,000	△ 10.3
臨時財政対策債	86,200	62,000	24,200	39.0
譲与税・交付金	60,838	59,050	1,788	3.0
特定財源	778,244	865,706	△ 87,462	△ 10.1
譲与税・交付金	1,030	1,152	△ 122	△ 10.6
公債収入	44,508	94,140	△ 49,632	△ 52.7
その他	732,706	770,414	△ 37,708	△ 4.9

歳 出 ②	1,516,346	1,720,550	△ 204,204	△ 11.9
人件費	221,096	232,747	△ 11,651	△ 5.0
扶助費	488,407	505,647	△ 17,240	△ 3.4
公債費	235,822	230,394	5,428	2.4
経常的施策経費及び管理費	93,225	138,248	△ 45,023	△ 32.6
投資的・臨時的経費	239,802	353,102	△ 113,300	△ 32.1
特別会計繰出金等	237,994	260,412	△ 22,418	△ 8.6

差引不足額 ①-②	△ 18,184	△ 46,955	28,771	
-----------	----------	----------	--------	--

補てん財源 ※	18,184	46,955	△ 28,771	△ 61.3
不用地売却代	18,184	14,636	3,548	24.2
都市整備事業基金 (除く特定財源分)	0	16,019	△ 16,019	皆減
公債償還基金剰余分	0	3,300	△ 3,300	皆減
退職手当債	0	13,000	△ 13,000	皆減

市税の24年度当初予算額上段()書は、本格予算の編成に向けた一部留保を含めた年間収入見込額である。

※今後の市政の抜本的改革に向け変更

新たに「補てん財源」とするもの：退職手当債

「特定財源」とするもの：蓄積基金、都市整備事業基金(うち特定財源分)

4. 市税予算の内訳

- 当初予算額 518,942百万円 (対前年度 Δ 103,661百万円 Δ 16.6%)
- ※年間収入見込額 606,631百万円 (対前年度 Δ 15,972百万円 Δ 2.6%)

24年度の市税収入は、厳しい経済情勢を反映した法人市民税の減収や、固定資産税・都市計画税において、地価や建築物価の下落を反映した土地・家屋に係る評価替えによる減収が想定されることなどから、2年振りの減収となる606,631百万円を見込んでいる。

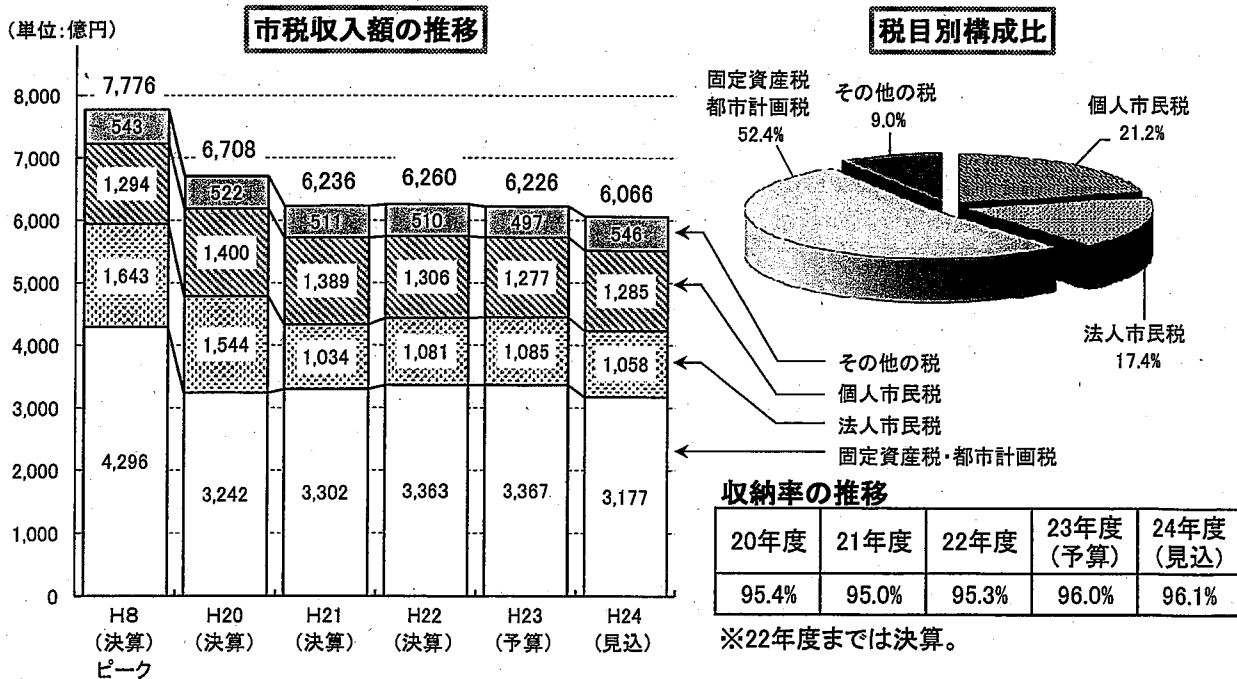
なお、本格予算に向け、法人市民税のうち87,689百万円について、計上を留保し、当初予算として518,942百万円を計上した。

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 当初	平成23年度 当初	増△減	伸率	主な増減
市税総計	518,942 (606,631)	622,603	Δ 103,661 (Δ 15,972)	Δ 16.6 (Δ 2.6)	87,689百万円の計上を留保 2年振りの減
市民税	146,559 (234,248)	236,244	Δ 89,685 (Δ 1,996)	Δ 38.0 (Δ 0.8)	
個人市民税	128,449	127,737	712	0.6	税制改正(年少扶養控除の廃止等)による増等
法人市民税	18,110 (105,799)	108,507	Δ 90,397 (Δ 2,708)	Δ 83.3 (Δ 2.5)	87,689百万円の計上を留保 企業収益の減等
固定資産税 都市計画税	317,693	336,693	Δ 19,000	Δ 5.6	・評価替えによる減 Δ 202億円 (土地 Δ 34億円、家屋 Δ 168億円) ・家屋の新增築による増 29億円等
その他の税	54,690	49,666	5,024	10.1	・市たばこ税の増 51億円等

※表中「平成24年度当初」における「市税総計」「市民税」「法人市民税」の下段()は、当初予算への計上を留保する前の、年間収入見込額である。

◆市税収入額の状況(※24年度は予算計上留保前の年間収入見込額である。)

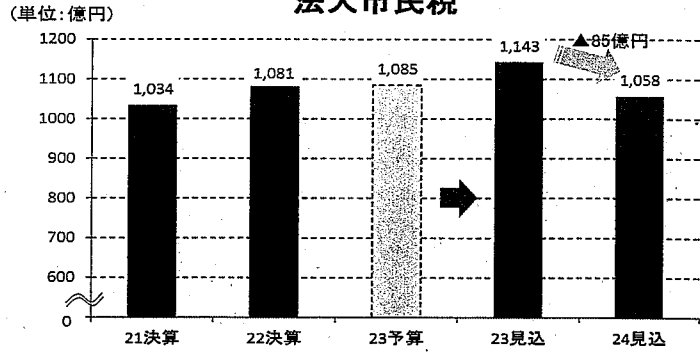


◆市税は2年振りに減収に転じる見込み

24年度の市税収入は、主に法人市民税と固定資産税・都市計画税の土地・家屋に係る減により、2年振りに減収に転じる見込みとなっています。

○法人市民税

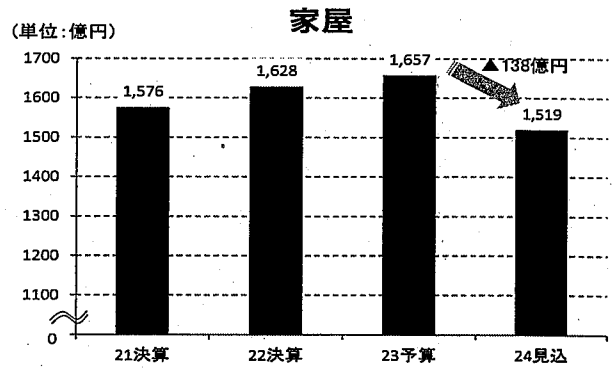
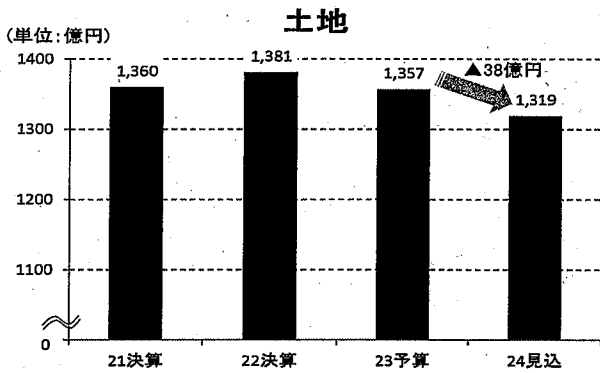
法人市民税は、20年秋のリーマンショックによる経済情勢の悪化により大幅な減収となった21年度から、22年度・23年度と一定の回復が見られましたが、円高の長期化などにより、23年度の企業収益が落ち込む見込みであることから、24年度は減収に転じるものと見込んでいます。



○固定資産税・都市計画税

土地は、23年度において地価の下落を反映した価格修正等により減収となる見込みですが、24年度は地価下落を反映した評価替え等により、さらに▲38億円の減収を見込んでいます。

家屋は、前回評価替えのあった21年度から、新增築分による増等により、22年度・23年度と増収で推移しましたが、24年度は建築物価の下落を反映した評価替え等により、▲138億円の大幅な減収を見込んでいます。



5 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

○国・府等に準じて改定するもの

項目	現行	改定後	24年度増収額 [平年度化]	概要
<<一般会計>> 高等学校 入学料	全日制 5,500円 定時制 2,000円	5,650円 ⇒ 2,100円	0.7百万円 (0.7百万円)	大阪府立高等学校入学料の改定 (平成24年4月施行)に合わせて 改定します。 ※平成24年4月1日 以降の編转入生から対象
<<一般会計>> 幼稚園 入園料	5,500円	⇒ 5,650円	0.6百万円 (0.6百万円)	大阪市立高等学校入学料の改定 (平成24年4月施行)に合わせて 改定します。 ※平成24年4月1日 以降の途中入園児から対象
<<一般会計>> 道路 占用料等	電柱 4,700円/本・年 管路(外径1.0m以上) 3,300円/m・年 など	5,400円/本・年 ⇒ 3,800円/m・年 など	211百万円 (336百万円)	道路法施行令の改正(平成23年 4月施行)に合わせて電柱等の単 価を改定します。
<<介護保険 事業会計>> 介護サービス 事業者指定等 手数料 (新設)	介護老人保健施設開設許可 4月から63,000円/件 指定介護老人福祉施設新規指定 10月から30,000円/件 など		1百万円 (1百万円)	介護保険法の改正(平成24年4 月施行)により、介護サービス事 業者の指定・指導権限が府より移 譲されることなどから、府に合わ せて設定します。
<<後期高齢者 医療事業会計>> 後期高齢者 医療保険料	被保険者均等割額 49,036円/年	⇒ 51,828円/年 改定率 6.89%		医療費の状況を踏まえ大阪府後期 高齢者医療広域連合の決定により 改定します。(2年に1回)

○その他

項目	現行	改定後	24年度増収額 [平年度化]	概要
<<一般会計>> 廃棄物埋立 護岸使用料 (新設)		1,050円/t	735百万円 [735百万円]	大阪沖埋立処分場(新島)への廃棄物受入に際して、護岸建設に要した費用の一部を排出者負担として徴収します。
<<一般会計>> 公園使用料等	広告物掲出のための占用 (競技会・集会・展示会等以外の場合) 8,500円/m ² ・年 ⇨ 8,500円以上/m ² ・年で 広告掲出場所等を勘案 して市長が定める額		0.2百万円 [0.3百万円]	市税外収入確保に向けた広告募集の実施にあたって改定します。
<<国民健康保険 事業会計>> 国民健康 保険料		据 置		
<<介護保険 事業会計>> 介護保険料		基準額 4,780円/月 ⇨ 5,897円/月 改定率 23.4%		要介護認定者数の増や報酬改定など国の制度改正等により改定します。
<<中央卸売市場 事業会計>> 東部市場 施設使用料 (平成24年 5月1日から)		卸売業者売場使用料 294円/m ² ・月 ⇨ 323円/m ² ・月 など 平成24年度は経過 措置として301円 など	52百万円 [135百万円]	東部市場再整備事業完了に伴い改定します。 (平成24年から30年まで 2ヵ年ごとに2.5%改定)

項目	現行	改定後	24年度歳出 影響額 [平年度化]	概要
<<一般会計>> クラフトパーク 利用料 (新設)	ホール	午前 12,200円 午後 16,400円 夜間 12,200円	△2百万円 [△2百万円]	施設の有効活用を図るため、現在実施していないホールの貸し出しを新たに行うにあたって設定します。 (指定管理者収入)